

(別記様式)

平成30年度 京都府立向日が丘支援学校 学校経営計画（スクールマネジメントプラン）（ 計画段階 ・ **実施段階** ）

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
<p>◆教育目標「自分らしく 人とともに 今を生きる力を」の実現に向けた方策を学校経営の中で具現化・具体化し、発信する学校を目指す。</p> <p>◆全ての児童生徒が、社会の中で幸せな人生を実現する力を獲得するために、一人一人の可能性に着目し、徹底して可能性を伸ばす教育を実践する学校を目指す。</p> <p>◆地域社会と連携・協働し、共生社会の形成に積極的に貢献する学校を目指す。</p>	<p>○学校経営 全校行事に係る検討整理など、全校、学部で業務改善を進めてきた。更なる業務改善を進めるとともに、危機対応も含め、一体感統一感のある学校経営を進めることが課題となる。</p> <p>○教育活動 新学習指導要領に関する全校研修の実施等、研修に努めるとともに、「主体性」を軸に各学部を中心に授業研究を進めてきた。今後は、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「社会に開かれた教育課程」を具現化する授業改善、教育課程改善に努めるとともに、総合的なカリキュラムマネジメントを実現することが求められる。</p>	<p>文部科学省「平成30年度特別支援教育に関する実践研究充実事業」指定を受け、事業を活用し、以下の重点に全校で一生涯懸命に取り組む。</p> <p>○学校経営</p> <p>①地域社会と協働し、地域社会に貢献する学校経営の推進</p> <p>②特別支援学校に勤務する教職員、教育公務員として、指導の専門性に加え、高い危機管理意識・人権意識、社会性、協調性と自己研鑽力及び子どもを愛し、育む情熱をもった人材の育成</p> <p>③「働き方改革」の精神の具現化による、一人一人の教職員が、潑刺、颯爽と働く学校経営の推進</p> <p>○教育活動</p> <p>①実践研究充実事業に取り組むことから、全ての学級における授業改善、教育課程改善を進める。</p> <p>②地域関係機関及び地域社会との協働による教育活動の積極的展開、センター的機能の積極的な発揮により、地域におけるインクルーシブ教育の推進及び共生社会の形成に貢献する。</p>

評価	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題			
組織・運営	・学校経営方針を具現化・具体化する、一体感のある学校経営の推進	・学校経営方針を各学部、寄宿舎、各分掌で意識した一貫したマネジメントの実施	B	B	各学部等が「経営方針」及び「今年度の重点」を意識し、まとまりのある学校経営を進めることができた。働き方改革関連では、衛生委員会の機能を活用し情報共有や意識啓発に努めたが、計画的取組には至らず、今後の課題となっている。		
		・学校予算の適切且つ計画的な執行	B				
		・一人一人の教職員が自分の心身の健康を大切にし、同僚の心身の健康に気づかえる職場環境の形成 (京都府「教職員の働き方改革実行計画」を踏まえた計画的取組の実施)	C				
		・各学部と寄宿舎間の日常的な連携強化及び危機対応時の適切な連携	B				
	・人が育つ研修会等の計画的推進	・本年度の重点の達成及び各種ニーズに基づいた研修会の組織的計画的実施 (新学習指導要領に関しては、計画的研修機会を設定すること)	A				
		・教職員、保護者の希望進路実現への意識を高める研修会等の実施 (外部人材等を活用した職員研修の計画的実施 1回/年 以上)	B				
		・職員の人権意識、規範意識向上のための研修会の実施	B				
	・「向日が丘相談・支援センター」の機能を生かした、地域のニーズに応える特別支援教育の推進	・地域の学校等に特別支援教育への理解と対応を実現する特徴ある取組の実施	B			B	文科省研究指定を活用し、指導主事、研究協力者等からの指導助言により、多くの知見を得る機会を設定することができた。次年度は、高等部学習指導要領の告示も踏まえ、更なる授業改善等に向けた研修に組織的に取り組む。
		・個別の指導計画等の作成につながる教育相談の実施	B				
		・校内巡回相談員の積極的活用等による組織的な相談支援の実施	A				
		・幼稚園・保育園、高等学校を含む関係機関等との連携・協働の強化	B				

	・地域社会と協働する学校経営の推進 ・学校評議員、保護者、地域住民等による学校評価を活用した学校経営の改善	・HP、学校だより等を活用した学校情報の積極的発信（HP更新5回/月） ・アンケート等による学校の自己評価の実施及び公開（2回/年以上） ・学校評議員会議の開催（3回/年以上） ・地域社会連携部の機能を生かした地域連携の推進	A C B B	B		学校HP等を活用し、特徴的な学びの様子を積極的に発信することができた。地域社会連携部が地域の様々な機関等と組織的つながりを創造してきた。自己評価アンケートは実施できず。		
	・安心安全を具体化する取組の推進	・避難訓練、緊急対応訓練の計画的実施（全校年2回以上、寄宿舎年5回以上） ・PTAとの協働による災害発生時マニュアルの作成 ・医療的ケア担当者会の機能を活用した安全で適正なケアの実施 ・児童生徒一人一人の人権を大切にする取組の推進（いじめ対策委員会による調査と整理 2回/年） ・教具等の安全点検の組織的な実施 ・ヒヤリハット事象等の即時共有と教訓化	B C B B B B	B	B	様々な個別事象は見られたが、今年度、左記の具体的方策を具現化することをおして、日常的に、また組織的に安心安全を実現する形ができてきた。PTAとの協働による災害対応マニュアルは提案に至っておらず、今後速やかに行なう必要がある。また、ヒヤリハット事象については、具体的に教訓化につなげる意識啓発を要する。		
		・社会との協働を大切に「社会に開かれた教育課程」に基づく実践の積極的展開 ・児童生徒一人一人が共生社会に貢献する力を身に付ける指導の推進	・学部単位及び全校での授業研究会の実施（目的に応じた外部専門家の活用） ・先進校への視察派遣等による授業改善に生かせる情報収集と学部・全校での情報の共有 ・社会とのつながりを意識した授業実践の積極的展開 ・ICTを活用した授業改善の積極的展開 ・学部間の学びの連続性を意識した教育課程の整理 ・社会に開かれた行事としての「学校祭（仮称）」の企画実施 ・ニーズに基づく居住地校交流及び学校間交流の計画的な実施	B B A B C A B	B	B	B	文科省研究指定の趣旨を踏まえ、テーマに沿う形での授業改善及びその節目としての全校研究会を実施し、方向性を持って積み上げてきている。また、学習指導要領の趣旨を生かし、教育課程との関連の中で実施した学校祭は、地域社会からの理解と期待を感じる機会となった。今後は、学習指導要領の内容に更に踏み込んだ授業改善及びカリキュラムマネジメントを進める。
			・一人一人の希望進路の実現	・組織的計画的な進路指導による高等部3年生全員の希望進路の実現	B	B	B	一人一人の状況やニーズを細やかに把握し、関係機関等との連携の下、進路指導を進めることができた。PTAと連携し、積極的な情報共有に心がけた。今後は、関係機関とのより緊密な連携の下、進路指導を進めるとともに、教育課程との関連を強化する。
・全教職員による希望進路の実現に向けた取組の推進			・組織的な企業開拓の実施 ・全校保護者への進路情報の提供	B B				
・寄宿舎における指導、支援の充実			・学部における個別の指導計画等との連動に基づいた指導、支援の充実	B				

学校関係者 評価委員会 による評価	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に関しては、目の前の顧客のために頑張ってしまうという教育、福祉、医療の特殊性はあるが、「やるべき仕事」を精選し、仕事として”私”ではなくチームで乗り切る意識、またそのための組織としての仕掛けが必要ではないか。 研究については、いわゆる重度の方の社会貢献もしっかり視野に入れて取り組んで欲しい。多様な人と接したり、活動をともしたりすることで互いに価値を認め合える関係性や社会的な役割が生まれるのではないか。生産性ありきではなく、そういったことも立派な社会貢献であろう。
-------------------------	---

次年度に 向けた改善の 方向性	<p>引き続き、文部科学省「平成31年度特別支援教育に関する実践研究充実事業」を積極的に活用することから、以下の方向性のなか、全校での取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領を活用し、研究指定終了後にもつながる授業改善、カリキュラムマネジメントの在り方をまとめ、提起する1年とする。 地域社会と協働する学校、授業、教育課程の在り方を更に検証するとともに、実践的にまとめる。 多様な教職員が自らの役割を自覚し協働することを基本に、働き方改革の主旨を具体化する取組を組織的に推進する。
-----------------------	---